



2025年度 環境諸問題研究・活動報告書

公益財団法人 緑の地球防衛基金

2026年6月1日発行

本報告書は、公益財団法人「緑の地球防衛基金」が、

① 自ら実施した植林事業

② 「地球にやさしいカード」からの寄付金を財源と
して様々な環境団体に実施した助成事業

合計15事業についての2025年度中の活動報告です。

ごあいさつ

公益財団法人 緑の地球防衛基金
理事長 大石 正 光



今年も新たな事件が起きてしまいました。

アメリカ・イスラエルによるイラン爆撃は、国連や国際世論を無視した一方的な攻撃でした。ブッシュ大統領の時のイラク侵攻は、少なくともアメリカ・EUの連合軍による大量破壊兵器を爆破するとの大義名分がありました。石油の高騰は、ガソリンだけでなくナフサの価格にも大きな問題を引き起こします。我々が日常的に使っているプラスチック製品の原料になりますので、農業肥料をも巻き込む幅広い産業に大きな影響を及ぼします。

わずか数年を遡ってみても、地球温暖化による自然災害・「コロナ」病原菌による被害・アフリカからの難民問題・ロシア・ウクライナ紛争・イスラエルによる中東紛争などここ数年間に起きた世界的な事件です。世界中の人間や地球上の多くの生き物に災いを及ぼしてきました。しかし、どれ一つも解決していません。一体どれだけの禍を引き起こすつもりなのでしょうか！さらに、地域紛争の種は尽きません。

今年も暖かい新年でした。桜の開花も早く、早い夏がすぐにでも訪れそうに感じられ「酷暑」のシーズンの到来になりそうですが、できることは自己管理を徹底し厳しい季節を乗り越える努力をしなければと自分に言い聞かせています。

今年は、佐賀県における「コウノトリ」の保護活動に努める団体の支援がきました。昨年で終了したベトナム・ラオカイの植林も順調に生育しています。さらに、ラオス国立大学との共同プロジェクトも二年目になりました。

緑の地球防衛基金は、多くの皆様に支えられて地域の植林活動と環境保護団体の支援を続けてまいりました。44年目を迎えておりますが、これからも皆様にご理解いただいて活動してまいります。

多くの皆様に支えられております「環境諸問題研究・活動報告書」を本年も発行いたしますので、ご一読賜りますようお願い申し上げます。

2025年度環境諸問題研究・活動報告書

目次	ページ
◆ 新たにラオス国立大学と植林事業を開始	
公益財団法人 緑の地球防衛基金	2
◆ 環境保護林が形成されつつあるベトナム・ラオカイ省植林事業 ー2025年フォローアップ報告ー	
公益財団法人 緑の地球防衛基金	4
◆ カポトジャリーナ先住民族保護区の消火・防火を目的とする「消防団」事業	
特定非営利活動法人 熱帯森林保護団体	6
◆ 尾瀬の豊かな自然を後世に伝えるためにー尾瀬ヶ原 環境DNA調査ー	
特定非営利活動法人 尾瀬自然保護ネットワーク	8
◆ 立山の自然を守るための活動などを継続	
特定非営利活動法人 立山自然保護ネットワーク	10
◆ 白保海域のサンゴを守る	
特定非営利活動法人 夏花	12
◆ ヒマラヤ保全協会 2025年度活動報告	
認定特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会	14
◆ ウミガメの保護と海岸環境を守るために	
特定非営利活動法人 サンクチュアリエヌピーオー	16
◆ 2025年度「トンボの保護区を守る」活動報告	
特定非営利活動法人 桶ヶ谷沼を考える会	18
◆ 川原井自然学校活動報告 2025	
川原井自然学校	20
◆ ゾウを守るための活動報告 2025	
認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金	22
◆ 日本最大級のオオサンショウウオの生息地での環境保全活動 2025年度活動報告	
真庭遺産研究会	24
◆ インドネシアにおけるオランウータン保護活動の基盤強化に向けた植林活動	
一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク	26
◆ NPO クワガタ探検隊 2025年度活動報告	
特定非営利活動法人 NPO クワガタ探検隊	28
◆ ネパールビドール市におけるアグロフォレストリー景観の維持・発展を目指す環境保全事業	
認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	30
掲載団体の URL	32

新たにラオス国立大学と植林事業を開始

公益財団法人 緑の地球防衛基金

■ 1. はじめに

2024年に検討を開始したラオスの植林事業は、2025年5月に、当基金とラオス政府林業省及びラオス国立大学との間で、植林に関する合意書を締結するに至りました。

植林期間は、2025年度から2029年度までの5年間。植林面積は、5年間合計25ヘクタール。森林火災等で荒廃した森林地帯を正常に復元し、その際、ラオス政府林業省及びラオス国立大学の研究及び学習の場を設けて、得たデータを今後のラオス国内の緑化に活用することを内容としています。

■ 2. ラオスの地理的特性及び森林の状況

ラオスはインドシナ半島の内陸部に所在し、国土面積23万6,800km²（日本の本州とほぼ同面積）、人口は約733万人（2021年現在）、首都はビエンチャンです。国土の70%は高原や山岳地帯です。

ラオスは熱帯地域に所在し、モンスーン（季節風）の影響により明瞭に雨季と乾季があります。雨季は6月から10月で、年間総雨量のほとんどは雨季に集中します。乾季は11月から2月下旬です。気候はサバンナ気候です。

ラオスでは、1940年代に70%を占めていた国土の森林割合が、2002年には41.5%まで低下しました。ラオス政府は森林割合を70%まで回復させようと計画していますが、2010年現在58%にとどまっています。こうした状況から、ラオス政府は森林の復興等に力を入れています。

■ 3. 大石理事長のラオス訪問と合意書締結

2025年5月11日～14日、大石理事長がラオスの首都ビエンチャンを訪問しました。現地ではラオス政府林業省及びラオス国立大学と植林事業に関して協議を行うとともに、植林予定地を視察し、その後、本件事業の合意書の調印式が行われました。

■ 4. 本件植林事業の概要

- (1) 事業名：環境保護のための植林によるラオス人民民主共和国の緑化
- (2) 事業実施者：政府林業省、ラオス国立大学
- (3) 事業実施期間：2025年度～2029年度の5年間
- (4) 助成額：年1万米ドル（約160万円）、5年総額5万



ラオスの地図



調印式の写真

米ドル

(5) 事業概要

- ①目的：ラオス国立大学の実験林は総面積 1,303 ヘクタールと広大ですが、森林火災が繰り返されています。5 年間で 25 ヘクタールの荒廃した森林地帯を正常に復元します。その際、ラオス国立大学の教授及び学生のための研究及び学習の場を設け、得たデータは今後のラオス国内の緑化に活用します。
- ②植林面積：5 年間で 25 ヘクタール
- ③植林本数：1 ヘクタール当たり 625 本、5 年間合計 1 万 5,625 本(625 本× 25 ヘクタール)。(持続可能な森林を確立するため、4 m× 4 m の間隔で植樹し、各樹木が 16 m² のスペースを占めるようにします。)
- ④樹種：森林の修復、再生、環境保全に最適な在来木材種を予定(マイヤン、マイカーン、マイドゥ、マイテカなど)。



2025 年度の植林風景①



2025 年度の植林風景②

■ 5. 2025 年度の植林活動

- (1) 植栽日：2025 年 6 月に最初の植林を実施。
- (2) 植林場所：ビエンチャン首都圏サントーン郡ハイタイ村近郊の森林。森林火災などによって荒廃または影響を受けた箇所の一部に植林しました。
- (3) 植林面積：約 3.5 ヘクタール。
- (4) 植林した樹種と本数：
 - ① (6 月) マイドゥ 2,500 本、マイヴィック 1,500 本、マイテカ 500 本、マイカーン 20 本の合計 4 種類 4,520 本。
 - ② (その後 2026 年 2 月までに行われた補植)
マイドゥ 500 本、マイヴィック 500 本が枯死したため、その補植と植栽面積の拡大を目的として、マイテカ 500 本のほか、新たに 2 樹種 1,200 本が植林され、その結果 2026 年 4 月現在、6 種類約 5,200 本が生存。
- (5) 2025 年度中に実施した植栽地の維持管理作業：
 - ①除草作業を乾季に 2～3 回実施。
 - ②補植を 2026 年 1 月～2 月に実施。
 - ③防火帯の設置：火災時の延焼を防ぐため、植栽地の周囲に幅 2～3 メートルの防火帯を設置。
- (6) 2025 年度の植林についての所見：

ラオスでは雨期が始まる 6 月に植林作業を実施します。2025 年度は合意書の締結が 5 月半ばとなり、苗木の準備期間が短く入手できる樹種が限られてしまったため、実際に植林された樹種及び本数が合意書の記載内容と異なりましたが、ラオス側は真摯に取り組んでおり今後の展開が楽しみです。



植林されたマイドゥ（ビルマカリン）の苗木：
成木になると樹高 10～30 m、幹直径 1.7 m に達します。木材として耐久性があり、家具、建築用材などに重用されています。

環境保護林が形成されつつあるベトナム・ラオカイ省 植林事業－ 2025 年フォローアップ報告－

公益財団法人 緑の地球防衛基金

緑の地球防衛基金が、2020 年 4 月から 2025 年 3 月までの 5 年間、ベトナムで実施した「ベトナム・ラオカイ省環境保護植林事業」は、3 万本の植林を行い、成功裏に終了しています。馬尾松の苗木が順調に生育し、計画どおりに環境保護林がしっかりと形成されつつあります。（省は日本の都道府県にあたる地方行政区画の単位です。）

■ 1. 植林事業地の概況

植林場所は、中国との国境に近いベトナム最北部の山間地帯に位置しており、2025 年の平均気温は、例年とほぼ同じ約 20℃でした。

最も暑い 3～7 月の平均気温は 28℃を超える一方で、最も寒い 11～2 月の平均気温は 10℃に止まりました。2℃まで下がる日もあり、低温の時はしばしば霜を伴うため、作物の生育に大きな被害をもたらしたとのことです。



ベトナムの地図。ラオカイ省は、中国との国境に接するベトナム最北部に位置しています

■ 2. 苗木の生育状況

①馬尾松（タイワンアカマツ）の苗木

2020 年 8～9 月に 2 万 7,000 本植栽された馬尾松の苗木は順調に成長しています。

2026 年 2 月現在、若木の平均樹高は約 4～8 m、幹周は約 45cm に達しています。成長は比較的均一です。2023 年には、枯れた若木等に対応して 1,000 本の苗木を補植したこともありました。しかし、2025 年には、雑草や蔓の除去などの手入れや枝打ちなど、森林保護対策のみが実施されました。現在の樹木密度（1 ヘクタールあたり 2,000 本）で既に森林が形成されつつあること、生存率が約 90%に



今般の植林地の風景。環境保護のための立派な植林地が形成されつつあります

達していることから、追加の補植は行われませんでした。

②カントンアブラギリの種子

カントンアブラギリは、2020年10～11月、森林区画の境界線に沿って3,000本分が直播されました。しかし、種子から育てていることに加え、植林場所が岩石の割合が高い土壌特性を有する地であったため、多くが枯死し、生存数は約400本に止まっています。しかし2025年度の1年間の生存数は安定的に推移しています。2026年2月現在、生存しているカントンアブラギリの平均樹高は、約6m、幹周約10cmに達し、しっかりと成長しています。

■ 3. 終わりに

ー植林事業を振り返っての所見

本件植林事業においては、①植林地が住宅地から離れているため、資材や苗木の運搬、植林の実施、その後の植林地の手入れのための移動が非常に困難だったこと、②植林地が急峻な地形で、多くの蔓や低木の成長が非常に早く、植林の世話をする地元の人々に多くの困難をもたらしたこと、③2022年から引き続く円相場的大幅下落（円安）のため、当基金からの助成金（円建て）がベトナム・ドンに換算して大幅に減価してしまい、その結果、事業資金の大幅な不足が生じるなど、様々な困難な出来事がありました。

ベトナム政府からの報告によると、現在も、樹木の手入れや枝打ちなどの森林維持管理に必要な資金が不足して困っているとのこと。

しかし、こうした様々な困難はあったものの、植林事業を実施した5年間に加え、その後今日までの1年間、植林した苗木は概ね順調に成育し、当初計画された環境保護林がしっかりと形成されつつあります。これは、ベトナム側の官民挙げての真摯な協力によるところが大きく、ベトナム側の対応に深く感謝するところです。

最後になりましたが、事業を遂行できたのは、当基金の会員の皆様、及び貴重なご寄付をお寄せくださった多くの皆様のご協力の賜物であります。誌面をお借りして、皆様に心からの感謝を申し上げます。



（上下の写真とも）成長した馬尾松と、樹木を計測する担当者。
2020年に2万7,000本植林した馬尾松の生育は良好で、樹高平均は4～8m、幹周約45cmに達しています

カポトジャリーナ先住民保護区の消火・ 防火を目的とする「消防団」事業

特定非営利活動法人 熱帯森林保護団体

■ 事業の背景

支援対象地域は、ブラジル政府が正式に先住民居住地域として承認し、現地住民インディオの伝統文化等を尊重しています。18部族、約2万人が独自の営みを継承しています。2024年、世界全土にイーロン・マスクが衛星によるネットを整備しました。それをキャッチするシステムさえ設置すればネットに繋がりスマホやパソコンを使いこなせるので、インディオの若者たちが外部の情報を容易に知ることができるようになりました。当然集落にも影響し、以前のように協力して営んでいた形態から個々の主張を優先する結果として他へ居住を移す人間も増えてきました。このような状況が続いたなら、集落の崩壊も将来起こりうるかもしれません。



現地インディオの消防団

世界的に大きな問題となっている異常気象は、アマゾンにおいても影響がでています。

気象変動のみならず人為的に開発を優先とする経済により、森は、鉱物採掘場、大豆畑、綿花やとうもろこし畑等に様変わりしています。雨季に従来の雨量が望めず、年間を通して昼は50℃、夜は10℃近くまで気温が下がり湿度は10%にも満たない状況で、高温と乾燥化に拍車がかかり、熱帯林で火災が発生した場合、森は火の海と化します。

支援対象地域はシングーインディオ国立公園とカヤポ族居住区を含め18万平方km（日本の国土の約半分）と広大な面積を有しています。

■ 事業の目的・活動内容・成果

支援対象地域では、2023年～2025年の間に森林喪失が40%増加し、まだ森林破壊が続いています。その原因は、保護区に隣接する牧場等の造設のための焼き払いによるもので、火は保護区にまで及び、まるで火に薪をくべるがごとく森が焼けていきました。法律では所有地の20%までの伐採が許可されていますが、それを守っている土地所有者は皆無です。これらの根底に広がる意識は、熱帯林の重要性を認識せず、ただ、この森を経済効率で判断するものです。目先の欲のため、何万年もの間培ってきた自然を、こともなげに壊してしまう結果になりました。

この支援事業は、2016年カヤポ族の長老ラオーニやリーダーのメガロンから、近い将来この地域の自然環境が大きく変わり乾季に火災発生が多発するとの予測の下、支援要請を受けたことから始まりました。この地域は部外者の訪問をブラジル政府が厳しくコントロールし、訪

間をするにはさまざまな書類を揃えなければなりません。従って現地住民のインディオ若者で「消防団」を組織し、マトグロッソ州の州都クイアバから当時の軍消防署のマリアーノ中佐を招いて、カヤポ族とジュルーナ族の若者を対象とした消火、防火の専門的知識の講習会を開きました。

シンゲーエリアの重要拠点であるピアラスで、毎年7月にカヤポ族とジュルーナ族に点在する14集落から消防士の志願者を募り、約1か月寝食を共にし講習会を催してきました。順調に進んでいたこの事業は、外部のブラジル社会からも注目を浴び、この消防士リーダーの一人カヤポ族ホイチ・メトゥティレは、ポルトガル語が堪能で頭脳明晰だったので、ブラジリア大学や様々な機関から講演会の依頼を受け、この「消防団事業」が高く評価されるようになりました。

ブラジル政府機関 IBAMA（ブラジル環境・再生可能天然資源院）は、この消防士たちの中から10名に正式な消防士の資格と報酬を与え、その働きぶりは事業の成功と確信しました。消防士の増加や女性の消防士が入ったことも、火災時の治療等こまやかな作業において必要だと感じました。

消防士も約100人近く増加し、消火技術の向上で火災発生時に瞬時に現場での消火活動で大火にならずに鎮火することになったことは大きな成果といえます。

しかし、支援の終了を考慮していた矢先の2024年、大火がブラジル全土を襲い、支援地域の77%が焼失しカヤポ族のクベンコクレ村は20軒の家が焼け、現在でも復興がままならぬ状態になっています。当事業の活動目的は、森を火から守る消火、防火活動の実施です。

■ 事業の反省

世界的な異常気象のみならず、全世界に広がるネットの影響で、未来を予測しづらい状況に現場は陥っています。自給自足の営みで金銭を必要としない暮らしは、自然が整ってこそ可能です。

大規模な火災により自然の摂理が崩れてしまうことを憂います。2025年に現地で消防士たちと長時間話し合い、彼らが情熱を持ってこの事業に従事していることを実感し安堵しましたが、毎年乾季に襲ってくる火災の対応の難しさを痛感しました。

現在、現地住民のインディオの人たちから、火災跡地復興事業として「植林事業」の支援を要請されています。経費を入れて1本1,000円で苗木を火災跡地に植林する事業の協力を現在当団体は実施しています。日本の円安も影響し支援金の調達が以前にも増して厳しくなっていますが、次世代の存続にも影響するこの「消防団事業」を遂行していきます。



2024年アマゾンシンゲー火災現場上空



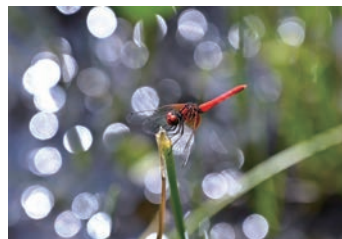
2024年度の火災跡地

尾瀬の豊かな自然を後世に伝えるために —尾瀬ヶ原 環境 DNA 調査—

特定非営利活動法人 尾瀬自然保護ネットワーク

■ はじめに

尾瀬国立公園の尾瀬沼と尾瀬ヶ原は公園の中核となる景勝地です。私たちは2024年6月に初めて尾瀬沼で環境DNA調査を行いました。環境DNA調査とは、生息する多種多様な生物の



日本一小さなハッチョウトンボ 2cm

体からはがれ落ちた細胞や組織片や、水中の場合は生息する生物の排泄物や粘液などに由来したDNAを調べることで、在不在を推定するという新しい調査手法です。捕獲など生物を殺したり傷つけたりすることない調査であり、特に希少種保全対策や外来種対策にも有効な調査方法です。例えて言うならば「少量の水滴から、棲んでいる生き物がわかる技術」です。また生物量・個体数などを推定することもできます。2025年7月には尾瀬ヶ原の流水域（河川など）3か所、止水域（池塘）2か所、湧水1か所で調査を試みました。

■ 手順＜ DNA 検体取得の時間 / 1 か所 30 分程度＞

①河川、池塘の採水	②注射筒で水を吸う	③注射筒よりろ過用のカートリッジに水を集める	④保存液抽入

池塘や河川などの調査地で採水し、ろ過するためDNAをカートリッジ（ろ紙）に集める作業、これは生き物由来のDNAを取り出す作業となります（写真①～③）。それに保存液を抽入（写真④）→採水地のラベリング→冷蔵保存→（その後）研究機関に検体を送付という手順です。

解析は種分類ができる研究機関に依頼します。研究機関では環境DNAの一部をPCRで増幅させ、増幅したDNAの配列情報をまとめて次世代シーケンサー（DNAの塩基配列を解析する装置）で読み込み、DNA情報データベースと照合します。データベースを基に種別に学名、和名などリスト化します。

■ 種の分類

尾瀬沼や尾瀬ヶ原は周辺の小さな河川より水が流れ込む集水域であるため、水生動物のみならず、多くの昆虫の遺伝子も流れ集まるところです。おびただしい種類の昆虫由来DNAが確認された尾瀬は、昆虫の宝庫であることが分かりました。小川に流れた多くの昆虫は魚類や鳥

類の豊富なタンパク源になると推察します。

■ 生物多様性「676 種」の生き物 DNA 確認

生物の DNA 配列は、固有のためどの生物由来の DNA であるかを特定します。これを種同定といいます。DNA 解析は正確を期すために、遺伝子の配列が 98.5% 以上一致したものを「種落ち」と表記し、DNA 配列の一致率が 98.5% より低いものは正確性に欠けると判断し「種落ち以外」と呼びます。DNA データベース未整備が原因で照合されないこともあるそうです。今回調査では昆虫綱だけでも 14 目、98 科、188 属、259 種が特定されました。

＜尾瀬の環境 DNA 調査結果＞

調査地点	調査箇所	種落ち	同定された種	内、希少な種 (重複種を除く)	同定の昆虫綱出現率 (%)
尾瀬沼	3	189	150 種	7	90%
尾瀬ヶ原	6	487	287 種	24	91%
集計	9	676	350 種	26	90%

＜図鑑にも登場する生き物の DNA 確認＞

- ・カルガモ、キセキレイ、マガモ、カワウ、オシドリ
- ・ニホンジカ、ニホンザル、ヤマネ、アナグマ、カワネズミ、イタチ

＜トンボ＞

文献によると尾瀬で確認されたトンボは 54 種と報告されています。

今回の調査では、トンボ目 20 種 DNA を確認しました。

＜昆虫綱の希少種＞

確認できた希少種 26 種の内、昆虫綱が最も多い＜レッドリスト参照＞

エゾイトトンボ	ルリイトトンボ	カラカネトンボ	ムカシトンボ	オオトラフトンボ
モイワサナエ	カオジロトンボ	ハッチョウトンボ	ミヤマノギカワゲラ	ミネトワダカワゲラ
ムラサキトビケラ	コムラサキ	ゲンゴロウ	ミヤマクワガタ	マルガタシマチビゲンゴロウ

＜ほかの希少種＞

キタドジョウ、モリアオガエル、クロサンショウウオ、アカハライモリ他

＜尾瀬にはふさわしくない生き物の DNA ＞

- ・ニジマス（サケ科）産業管理外来種（水産庁）

■ 評価

調査データをご覧になられた研究者（環境科学センター調査研究部水源環境担当主任研究員）より、技術的なアドバイスや評価をいただく機会がありました。『短期間の調査（尾瀬内の 2 スポット）で確認できた＜種落ち 676 種＞は、尾瀬の生物相を把握するうえで、更なる調査の必要のある重要な水域であると考えられる。キタドジョウなど様々な分類群の希少種が検出されており、尾瀬の生物相の豊かさを反映した結果となっている。また、特定外来種は確認されておらず、この点からも尾瀬の生物相が健全なものであることがうかがえる。』『尾瀬では「環境 DNA 調査」自体が初めてであり、この規模で「環境 DNA」調査を行っている市民団体は日本で初めて』との評価をいただきました。

（最後に）当会の各種活動において（公財）緑の地球防衛基金様ならびに三井住友カード（株）発行の「地球にやさしいカード」様より永年にわたり多大なご支援を賜っています。本誌紙面をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

立山の自然を守るための活動などを継続

特定非営利活動法人 立山自然保護ネットワーク

■ 立山黒部アルペンルート沿線などで 21 年目となる外来植物除去活動を実施

2005 年に立山有料道路沿線の 3 地点で外来植物除去活動を始め、2025 年には 21 年目となる活動を低山帯～高山帯の 16 地点で展開し、オオバコ、シロツメクサ、ヨモギ、イタドリなどを除去しました。

除去活動を始めて 4 年目には多くの地点でオオバコなどの個体数が激減しました。その一方で中部山岳国立公園の富山側の入口となる美女平（標高 980 m）は最も早くから開発された場所なのでオオバコが一面に広がっており、埋土種子なども多く根絶は極めて困難です。2025 年には前年に続いて亜高山帯へのススキやゴマナなどの種子供給源となる七曲りで除去活動を行ったほか、立山駅に隣接する材木坂登山口（標高 480 m）でオオバコやシロツメクサが国立公園内に分布を拡げるのを防ぐために除去を行いました。

8 月 9 日には富山大学理学部の学生の野外実習の一環として弥陀ヶ原の駐車場で外来植物を除去し、午後には弥陀ヶ原湿原で自然観察を行いました。

従来は国立公園内の自動車道路の路肩や駐車場のほか登山道脇などに限定して外来植物を除去してきましたが、近年ではイタドリなど一部の外来植物が道路や登山道から離れた自然植生の中へ侵入・拡大する傾向を示しています。そこで 2024 年以降は富山森林管理署へ入林届を提出したうえで弥陀ヶ原の木道から数十メートル離れた湿原内などでイタドリやオオイタドリ、ゴマナなどを少人数の会員で慎重に除去しました。

■ 41 回目のブナ活力度調査を立山で実施

中部山岳国立公園立山地域では 1971 年の立山黒部アルペンルート全線開通に伴って自動車の乗り入れ台数が急増しました。その後、タテヤマスギやブナなどの樹木に立ち枯れ被害が見られるようになったので、当法人の前身である「立山連峰の自然を守る会」が 1985 年に美女平～滝見台間でブナの活力度調査を始め、20 年間にわたって調査を継続しました。2005 年以降は、この調査を当法人が引き継ぎ 2025 年にはア



称名滝展望台での外来植物除去作業



泥除けマットを踏んで外来植物除去作業に向かう学生

ルペンルート沿線と旧登山道のルートで、41 回目のブナ活力度調査を実施しました。2015 年に富山県が導入した立山におけるバスの排出ガス規制等によってブナの活力衰退の勢いは収まりつつありますが、アルペンルートの早期開業にともない、除雪時の投雪によるスギの樹皮剥離などの影響が深刻化しています。

■ 自然観察会や里山のモニタリング調査を実施

例年、季節ごとに県内各地で自然観察会を開催していますが、2025 年度は春（芦生～今生津）と夏（弥陀ヶ原～称名峡谷）に延べ 16 人が参加しました。

2008 年以降は、環境省と財団法人日本自然保護協会が全国で進めるモニタリングサイト 1000 里地調査（里地里山 一般サイト）に参加し、富山市西部に位置する呉羽丘陵で約 600 種の植物の開花や結実などの状況を毎月記録しています。2025 年度は積雪期を除いて 9 回の調査を実施しました。



第 37 回 富山県民ボランティア・NPO 大会の展示

■ 一般県民への啓発活動を展開

6 月 7 日にはアースデイとやま 2025 でパネル展示を行いました。前年に続き富山大学キャンパスで開かれ、多くの若者に関心を持っていただくことができました。10 月 18 日には第 37 回富山県民ボランティア・NPO 大会に出展し、高山帯への外来植物侵入の問題点などを啓発しました。外来植物除去作業時には作業の意義を解説するチラシを用意して必要があれば入山者に丁寧に説明しています。これらの活動によって少しずつではありますが、新たな会員が増えています。会員数が少ない上に高齢化が進む当法人にとっては心強い限りです。

■ 他団体の環境保全活動に協力

当法人の独自事業のほか、以下のとおり各種団体等の環境保全活動に参加しました。

- ・ 6 月 12 日 富山県立大学：特定外来生物のオオキンケイギクを除去（庄川河川敷）
- ・ 7 月 24 日 富山森林管理署：肥料木として導入されたミヤマハンノキの除伐（天狗平）
- ・ 8 月 22 日 立山黒部環境保全協議会：第 50 回 立山美化清掃大会（室堂平）
- ・ 10 月 1 日 富山森林管理署：肥料木として導入されたミヤマハンノキの除伐（弥陀ヶ原）
- ・ 3 月 30 日 富山県立大学：富山県版レッドリスト 2025 で絶滅危惧Ⅰ類に指定されているアサザ、ガガブタの保全作業（氷見市 大浦大池）



庄川河川敷のオオキンケイギク除去に協力

白保海域のサンゴを守る

特定非営利活動法人 夏花

石垣島白保の海は、北半球最大級のアオサンゴ群集が見られる世界的に貴重な海でもあり、白保地域は海と共に生きるサンゴ礁文化の根付く地域でもあります。

■ 赤土流出防止対策・活着状況調査の取り組み

石垣島には、集中豪雨のたびに農地から赤土が流出しサンゴ礁の海に影響を及ぼす「赤土流出問題」があります。これは、サンゴ表面の褐虫藻による光合成の阻害や、海水の富栄養化に繋がるものであり、この問題に取り組むことがサンゴの海を守ることであります。

沖縄の赤土流出問題に対しては、県の「沖縄県赤土等流出防止条例」の下、様々な取り組みが行われています。NPO 法人夏花（なつばな）では、この赤土流出防止対策として、畑の周囲に月桃や糸芭蕉を植える「グリーンベルト植栽」を継続してきました。

2025 年度は、法政大学から 10 名を受け入れ、轟川流域にある農地に、糸芭蕉を 100 m、200 本植栽することが出来ました。グリーンベルト植栽活動を行うことは、地元の方へ流出問題を周知する良い機会となりました。

活着調査は、現地調査によって得られたデータから、グリーンベルトの活着率や成長率が高い農地の特徴（グリーンベルトの植栽時期、植え付け作物の種類、植栽場所から作物までの距離等）、赤土流出の防止効果を明らかにすることを目的としています。

昨年に引き続き福岡県の筑紫女学園大学と協働で、今年度は3つの圃場を調査しました。今年度植栽した月桃と糸芭蕉の活着を確認したなかで、植栽してから数年経過した圃場では、水撒きや捕植作業等も重要課題と感じました。今後も植栽に協力してくださる農家さんへの呼びかけや、降雨時のパトロールを継続し、地域住民や島外からのボランティアの方々と一緒に赤土流出防止活動に取り組む考えです。



法政大学の学生たちによる糸芭蕉の植栽

■ 白保海域における赤土堆積量調査と水温調査ロガーの設置および回収

陸域のサンゴ保全活動であるグリーンベルト植栽活動とセットで重要視しているのが、年4回季節ごとに行っている白保海域の赤土堆積量調査です。

白保海域の観測点を30ポイント設け、4人の素潜りダイバーが観測点の砂を採取しSPSS法により調査・分析を行っています。観測点ごとの結果をランク別に1・2・3・4・5 a・5 b・6・7・8で評価し、堆積量の値が季節や天候の影響で変化することを考慮しながら、比較・検証しデータ化しています。この数値はサンゴが生息することが出来るランクを表しており、数値が高いほど堆積量が多いことを示しています。ランク5 bの数値が基準であり、この数値以上からはサンゴに影響が出始めると言われています。

2025年度の調査では、春季は降雨量が多く白保海域では白濁りなどがありましたが、冬季には透明度が高く、また、海藻の成長が見られました。夏季の調査においてランク7の数値が一度観測されました。白保集落を通り海へと流れる河川、「轟川」の河口付近で強い赤土の濁りが見られ、海中に居ると20cm先も視界が無いほどでした。具体的な調査結果は、関係機関への情報提供やホームページにより、地域住民に広く情報共有を図る方針です。今後も地道な活動ではありますが、サンゴを守る取り組みに貢献するために、陸域の活動とともに海の観察を継続していきます。

サンゴ礁の白化現象が進む理由の一つとして温暖化が大きく影響しています。白保海域内に設定した定点ポイントにあるサンゴ礁の種類や成長率等のモニタリングのため、ロガーと呼ばれる水温計を白保海域内に2か所設置し、1年を通して海水温の変化のデータ化に取り組みました。2025年夏季の海水温は最高32.6℃、最低22.1℃、平均28.6℃、冬季は最高31.3℃、最低17.6℃、平均24.7℃との結果が出ました。年間を通して平均水温はサンゴの適した水温になっていますが、最高水温は夏季、冬季ともに30℃以上となりサンゴにとって厳しい結果となりました。また、9月頃には一日を通して30℃を下回らない日が続いたためか、白保海域では秋季以降にサンゴの白化が目立って見られました。

■ 環境教育及び小中学生を対象とした自然体験プログラムの実施

石垣島には高校までしかないため、高校卒業を機に島外に出る若者がほとんどです。地元の子どもたちでもあまり海で泳がなかったり、サンゴを見たこともなく、生まれ育った地域の海を知らないまま島を出ていくことがあります。子どもたち自身に、生まれ育った地域の豊かさや課題を身近に感じてもらうため、白保小学校や白保中学校と連携し、環境学習や自然文化体験活動を積極的に行っています。

白保小学校6年生と白保中学校2年生に対するシュノーケリング体験を行いました。白保のこどもたちに自然環境の魅力に気づいてもらうことが大切だと思っています。そして環境学習を通して故郷の自然の良さや課題を認識し、将来は島の自然を守り続ける大人として地域を支えてくれることを期待しています。

2025年度の「やまぐうキャンプ」では、沖縄大学と福岡の筑紫女学園大学と連携し、白保の小学生、中学生を中心に1DAYキャンプを実施しました。参加した子どもたちは授業やゲームを通して普段触れ合う機会がない大学生のお兄さん、お姉さん達と交流をもつことが出来ました。



環境教育「やまぐうキャンプ」

ヒマラヤ保全協会 2025 年度活動報告

認定特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会 (IHC)

■ ムスタン・エコミュージアムのメイン展示室のコレクション展示替え

IHC では 2025 年 11 月より、ムスタン・エコミュージアムの再生復興プロジェクトに着手しました。ムスタン・エコミュージアムはジョムソム村の中心部にあり、「ジョムソム地域開発センター」の名称で 1996 年に開館しました。現地の民俗文化や生活向上のため、伝統衣装や民具、2,000 点以上の薬草標本を収蔵しています（図 1-1）。また、2 階部分は地元の仏教僧たちの瞑想や祈りにも利用される寺院としても機能していました。しかし、2015 年 4 月 27 日に発生したネパール大地震によって 2 階部分が完全に崩落し、多数の剥製標本やコレクションを失ってしまい、寺院の仏殿は近所の学校へ移されました。

今回 11 月の渡航では、メイン展示室の徹底的な清掃と、コレクションの整理、展示場所の変更などを実施してきました。展示ケースは全部鍵付きで電飾もなされており、当時としては立派なものだったようです（図 1-2）。それだけに、開けるのが 20 年ぶり？…と思わせるようなケースもあり、コレクションの整理と清掃で結局 1 週間ほどかかってしまいました。民具コレクションの保存状態はあまりよくありませんでしたが、100 年以上前の貴重な生活道具が多数見つかり、その一部を壁展示として公開してきました。

次回の渡航時には、壁面に川喜田先生の功績やエコミュージアムの沿革など、より日本や本会とのつながりが分かる展示を増やしていきたいと思っています！

■ IHC ライブラリー開設とミュージアム蔵書整理

本館に設置された図書室には、2,000 冊もの書籍が積み上げられており、書架を新設して新たな図書室として整備してきました。蔵書のなかには、英語の高額書籍や貴重書、ネパール語の貴重文献も多数含まれていました。日本語の書籍もあり、90 年代にポカラからの舗装道路



図 1-1 展示替え前の状態



図 1-2 民具の壁展示に変更。まだ途中なので、コレクションを追加でディスプレイ予定

もなかったような時代に、よくぞ書籍を運搬したものだ…と先人の努力に目頭が熱くなる思いでした。まさにミュージアムの知の財産です。

ミュージアムを管理していただいている、ジョムソム母親組合（マザーズ・グループ）のお母さんたちと、書棚に平積みされた書籍をひとまず運び出しましたが、これがかなりの重労働。5人がかりでも2時間を要する量でした。お母さんたちと相談すると、地元の大工さんを紹介いただけるとのこと。寸法などの詳細を打合せし、1週間ほどで木材調達と製材をしていただけるとのことでした。

幸い帰国の前々日までに書棚が完成し、エコミュージアムまで運び上げて、あとは現場で寸法の詳細を合わせていきました。おかげで、立派な杉板材で高さ220cm／8段の書棚4面が完成！山積みの本を、とりあえず英語・ネパール語・日本語に分けて入れてみると、見る見るうちに書棚が埋まり、せいぜい1/5を残すばかりに。これからは日本語の語学や地理書のほか、子供向けの絵本なども増やしていきたいと思います。

■ ポカラのサクラ・プロジェクト経過報告

バシュンドラ公園とポカラ駒ヶ根友好公園のサクラ苗は、植栽からもうすぐ2年ということもあり、しっかり根付いてきた印象です（図2）。寒暖差や降雨差が一年を通じて多いためか、まだ少し細いまですが、確実に背を伸ばしてきています！



図2 着実に育ちつつあるポカラのサクラ

■ パウダル桜 100 本プロジェクト

IHC では2026年度からは、当会の始まりの土地シーカ谷のパウダル村で、サクラ100本を植える計画をしています。パウダル村は1974年に、川喜田先生たちがロープラインを架線した初めての場所です。川喜田先生の享年89歳にかけて、89本を植栽しようと考えています。パウダル村は人口300名程度の小さな村で、ダウラギリ峰の眺望を楽しめる美しい村ですが、メインのトレッキング街道からは少し外れてしまっています。そのため村の街道沿いを桜並木にすることで、観光客を呼び込む景観創成植林を実施したいと考えています（図3）。

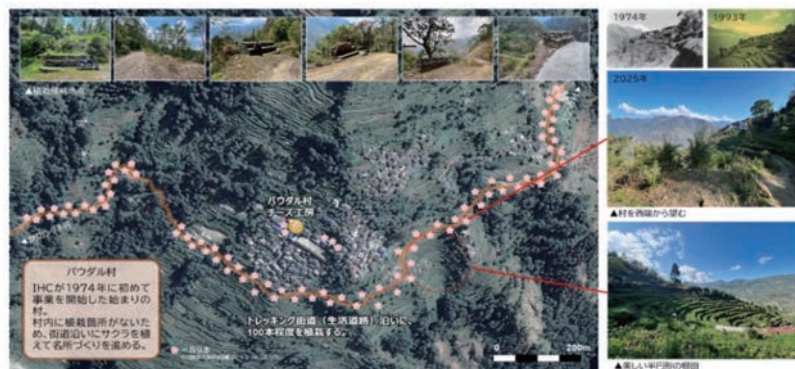


図3 パウダル村サクラ100本プロジェクト植栽プラン図

ウミガメの保護と海岸環境を守るために

特定非営利活動法人 サンクチュアリエヌピーオー

■ これまでの活動

本法人は、遠州灘海岸においてアカウミガメの産卵を確認して以来、アカウミガメの繁殖調査および海岸環境の保全活動を39年間継続してきました。

活動初期には、絶滅危惧種であるウミガメの保護の必要性を国に提言し、水産庁による「重要水生生物保護事業」の指定実現にも寄与しました。これにより、ウミガメ保護事業は全国各地へと広がり、保護活動の基盤が整えられました。

しかしその後、レジャーによる海岸利用者が増加し、海岸環境の荒廃が進行しました。特に車両の海岸走行は海浜植物を枯死させ、砂浜の侵食を加速させる要因となっています。このため、海岸走行を規制する法整備の必要性を訴え、海岸法改正の活動にも取り組んできましたが、現在も課題は残されています。



早朝に行われる一般公開のアカウミガメ産卵調査

■ アカウミガメの保護・調査活動

産卵期である5月から8月には、遠州灘海岸約55kmを毎日早朝に産卵調査を行っています。親ガメの上陸の有無や産卵状況の記録、産卵巣の保護などを、親ガメの産卵行動を妨げないように配慮しながら実施しています。

8月から10月にかけては、ふ化した子ガメを市民に一般公開して放流するとともに、ふ化しなかった卵の調査や記録も行い、生態調査の基礎データを蓄積しています。また、地温や紫外線などの



生まれてきた子ガメ

環境データの収集も実施し、科学的根拠に基づいた保護活動を推進しています。

■ 異常気象からアカウミガメの卵を守る

異常気象により砂の中も高温となり、昨年は従来7割程度あるふ化率が3割にまで低下しました。

今年も高温が続いていたため、対策として地温計を設置し、5分ごとに地温の計測を24時間実施しました。さらに、保護柵に遮熱シートを設置して地温を調整し、ふ化率を7割以上に戻すことに成功しました。



保護柵を遮熱シートで覆い、ふ化率を向上させました

■ 砂浜の回復

近年、遠州灘海岸では砂浜の後退が急速に進行しています。そこで、砂とコウボウムギの種子を入れた麻袋を土のうとして設置し、侵食によって低下した砂浜の回復を図っています。

コウボウムギは深く根を張るため砂を固定しやすく、風で運ばれる砂を捕捉することで砂浜の形成を促進することができます。この取り組みにより、約6メートルの高低差があった砂浜がほぼ平坦に回復するなど、自然の力を活かした海岸再生の可能性が確認されています。

■ 環境にやさしい地域づくり

他にもビーチクリーンアップ、観察会等の当法人の活動を全て公開することで、地域の環境意識を高める機会としています。約8,000人が参加する海岸清掃活動「ウエルカメクリーン作戦」や、親子を対象とした環境学習「親と子のウミガメ教室」などのイベントも継続的に開催しています。また、園や学校に対しては、環境学習の出張講座も実施しています。

行政とは、養浜事業の現地視察・会議を実施して、アカウミガメの繁殖に悪影響を及ぼさない工事を提言しました。また、現在静岡県と浜松市は、遠州灘海岸に隣接する土地に大型球場および周辺の開発工事を計画しています。これはアカウミガメの生態に甚大な被害を与える危険性があり、署名活動等、静岡県と浜松市に対して要望書を提出し、建設見直しに向けた運動を行っています。



建設見直しの訴えを行いました

2025 年度「トンボの保護区を守る」活動報告

特定非営利活動法人 桶ヶ谷沼を考える会

■ はじめにー 2025 年度の活動全般を振り返って

全国で生息の危機状態にある絶滅危惧種「ベッコウトンボ」が、静岡県西部の磐田市にある「桶ヶ谷沼」に奇跡的に生息しています。この「種の保全」という大切な役割を自覚し、活動しているのが「桶ヶ谷沼を考える会」です。40 年にならんとする自治体・地元地権者等の共感的な協働の中核的な役割を担い、指導的立場から各種事業を推進し、桶ヶ谷沼の自然の保全・保護運動と自然教育の受け皿的な役割をも果たしています。



子ども達と沼を訪れた人々

2025 年度も、大きな目的である「種の保全」「ベッコウトンボの保護と増殖」及び「環境の保全と改善」に向け取り組みを継続してきました。ベッコウトンボの確認個体数調査では 2022 年度に 380 頭と持ち直すことができましたが、2023 年度は 237 頭、本年度は 156 頭でした。夏季の高温化など気象条件悪化の影響による減少を悲しんでいるばかりでなく長い目で見なければなりません。

ここ数年は、ベッコウトンボを絶滅させないための根本的な「種の保全・増殖マニュアル」に添った事業を積極的に展開してきました。それにしても微妙な生息環境の維持が必要であります。一部の専門家に任せるだけではなく、皆で役割を担って活動に参加してもらえよう実施しています。

また 9 年目の「おけがや自然塾」では、子ども達とともに桶ヶ谷沼の自然を楽しみ、大切さを伝えていく活動を充実させることができました。

■ ベッコウトンボの生息区域での活動

ベッコウトンボの個体数は、未だ絶滅の危機から脱した、と言える状況ではありません。2022 年度から「ベッコウトンボ種の保全・増殖」に特化したコンテナの整備を行い「甌塚いさづかのゆりかご容器」と称した特別な区域での活動を継続しています。環境省から許可を得て成虫の捕獲・採卵を行い、幼虫（ヤゴ）の成長を助けるべく全職員が協力して生餌のイトミミズ供給（7 月～11 月及び 3 月）を継続して行うなど、ベッコウトンボの保護・増殖を図っています。また一昨年夏季には、ゆりかご容器（コンテナ）水



甌塚でコンテナリセット作業

温の高温化・渇水対策のために「磐田青年会議所」メンバーの協力を得て、コンテナの周りに支柱を立て、よしずでの日除けを設置し、一定の効果をあげることができました。

■ 磐田市内の事業者や市民ボランティアとの連携保護活動で 沼本体からのベッコウトンボ羽化の復活へ

沼の南部や沼のへそに当たる入り江で、芦原を浚渫して新たな開放水面の創出を試みています。これも「マニュアル」による保全・増殖活動の一つです。甌塚のすぐ北に当たり、同時に整備していくことがベッコウトンボの生息場所の拡大のために相乗効果を生むものと思います。但し芦原の浚渫は簡単な作業ではなく大変な労力を要します。ボランティアの協力を得て地道に作業を継続していきたいと考えています。ヤゴを捕食する外来種調査・捕獲駆除も継続して行っています。



企業ボランティア等の協力で沼本体での作業

企業・地域・行政連携での環境保全活動事業も3年目となり、市内事業者11社の従業員の参加を得て年間6回行いました。桶ヶ谷沼の存在及び「トンボの楽園」であることを知ってもらい、これまでの保護・保全への努力などを理解していただくとともに、実際に協働での環境保全活動を企画・実施しました。「甌塚の水辺」のトンボ増殖用コンテナの整備、また沼に繁茂した植物の伐開にて「新池」と名付けた開放水面創出の大切な事業に参加していただき、トンボの産卵など沼本体に生息の場を再生するための活動ができました。来年度以降もこの事業をぜひ継続・発展させていきたいと考えています。今後、沼本体の新池からベッコウトンボをはじめトンボ達が羽化するのが楽しみです。

■ おけがや自然塾の開催

「おけがや自然塾」も9年目となり年間10回のプログラムを開講しました。本年度も塾生25名定員（保護者は各家庭1名付き添い）で募集しました。桶ヶ谷沼の自然を学ぶ機会がとても貴重なことと感じており、継続して企画・運営してきました。「トンボの観察と調査（春・夏）」「アメリカザリガニ調査と勉強会」「桶ヶ谷沼のアリの観察」など、子ども達は興味津々で毎回高い出席率となりました。また、当初から参加した塾生が今や高校生になり、指導者の補佐役で活躍してくれました。将来は野生生物の研究者になるなど、自然保護活動の担い手に成長してほしいと願っています。



おけがや自然塾・野外活動の様子（生き物観察）

■ 継続調査の実施

- アカトンボ調査（天竜の森、桶ヶ谷沼観察路）
- 越冬昆虫（ワラ卷き）調査
- アメリカザリガニ調査
- 淡水魚の生息状況調査（年2回）
- 渡り鳥調査
- トンボ用コンテナ管理によって毎年の変化を調査・記録及び昆虫類の調査（通年）等、諸々の事業で今後も「トンボの楽園」を守り、育てることの継続と拡充を図っていきます。

川原井自然学校活動報告 2025

川原井自然学校

■ お米作りイベント

20年続く米づくりイベントを今年も行いました。

4月は種まき、畦塗り、筍掘りです。田植えイベントで植える苗を自分で作り、田んぼを整え、筍を掘って、皮ごとそのまま焚火で焼いて、レンゲ畑で食べました。

5月は田植えイベント。午前中は水路の生き物探し。子供よりも大人が夢中。ドジョウやヤゴ、スジエビなどを“ミルソー”で観察しました。田植えの後は泥遊び。カエルを追いかけ泥んこになったら、お釜のお湯に浸かって服ごと洗います。

6月は田の草とりとホタル観賞。田車で稲と稲の間に生えた草を取り除きます。夜暗くなって再び田んぼに戻ると、強い光のゲンジボタルと田んぼの側面にたくさん集まっているヘイケボタルを見ることができました。

7月はイトトンボ鑑賞会。キイトトンボやホソミイトトンボなどを見た後、水路で水中生物を探しました。昼前には木陰で田んぼを流れる風の中をハンモックですごしました。

9月は稲刈り。灼熱の田んぼでの作業になりました。子供に「君が植えたお米だよ。」と言うと、嬉しそうに稲の束を運んでいました。田んぼにはバッタとカマキリがたくさんおり、虫かごがぎゅうぎゅうになっていました。

10月は収穫祭。収穫したお米を田んぼで薪と釜で炊きます。炭火でサンマを焼いて、スウェーデントーチでお湯を沸かしてお味噌汁も準備しました。その後は黒米の稲刈り。脱穀体験。レンゲの種まき。窒素を集めるレンゲが田んぼの緑肥になります。

12月は田んぼで焼き芋。ヒラタケが出ていて、生まれて初めてのキノコを触る子供。その後は焚火。剪定枝などを燃やして熾火を作り、焼き芋作りの開始です。

夏休みの自由研究のお手伝いをしました。“カブトムシが好き。”とのことで、樹液が出ているポイントなどを見て回り、幼虫が育つ菌の入った雑木が軽くなった様子も持ってもらって、体験してもらいました。

■ 毎月の生態調査

10年以上続けて、連続性のある調査で分かることは、温暖化による変化です。具体



釜風呂体験。泥んこになって遊んだ後は服ごと洗います



収穫祭。収穫したお米を薪と釜で飯炊き

的には、冬を超えるホソミイトトンボとホソミオツネトンボが増えています。暑さに弱いオオイトトンボは今年見ていません。蝶では、メスグロヒョウモンとモンキアゲハが日常の蝶々になりました。

毎月調査をお願いしている千葉県生物多様性センターの大島氏との関係で、千葉県の魚や虫の専門家がやって来てくれます。ヨシノボリがDNA検査でクロダハゼであることが分かりました。研究者達の研究場所になり、千葉県全体の情報も入ってきます。

■ 暑い夏と雨不足対策

2025年の夏は35℃を超える気温が続き、雨不足で水不足が発生しました。2026年の対策として、水源の谷津田の築と隣接している山の笹刈りを行いました。絞り水を増やす目的と、大型哺乳類の動きを制限して、小型哺乳類を有利にするのと猛禽類の狩りを容易にし、光が遠くまで届くようになるゲンジボタルの動きも良くなるはずです。蘭の復活も期待されます。笹が草に代わることで、ウサギは増えそうです。キョン、鹿が増えすぎるのは問題です。杉林の間伐も少しやったところでは、猛禽が林を抜けて飛んでいます。



猛禽類のノスリ。狩りをするためにやってきます

■ 竹柵と池作り

山からの絞り水の水路に小さな池を作り、田んぼに水を落としています。イノシシが池を破壊して水が止まってしまうので、竹柵を増設しました。すでに2か所作った場所では、池と水の流れとその周辺の植物が確保されています。イノシシは草の根っこを食べているのです。池にはアカガエルが卵を産んでいます。ノスリがカエルを捕まえています。竹柵を止まり木として使っています。柵の隙間からは、イタチがやってきます。



池を守る竹柵を作りました

■ 活動報告会にて発表

「緑の地球防衛基金」の研究活動報告会で、発表を11月にやらせていただきました。臨場感があるように動画を使って発表をしたところ、「水の大切さがよく分かった。」との感想があって、映像からは本質が伝わるんだなと思いました。

■ 上映会のアフタートーク

千葉県袖ヶ浦市の市民団体“シネマ・ザ・ガウラ”の上映会のアフタートークを依頼されました。“ANIMAL”というフランス映画で、絶滅の危機にある生物に対して、少年少女が現状世界を見て回るといふ映画の後、地元の袖ヶ浦市にもニホンリスがいて、サシバ、ノスリ、フクロウなどの猛禽類が繁殖を行っているという内容にしました。絶滅危惧種が身近なものだと伝えられたと思います。後日、スタッフの方々から「とても勉強になった。」と言ってもらえました。

ゾウを守るための活動報告 2025

認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

トラ・ゾウ保護基金（JTEF）は、これまで、ワシントン条約で2016年に採択された「国内象牙市場閉鎖決議」にもとづき、日本政府と東京都に対しては象牙の国内取引を禁止することを、象牙製品を扱う民間事業者に対しては自主的に象牙製品の販売を停止することを、一般消費者に対しては（主要な象牙製品である）象牙のハンコを避け、他の素材のハンコを選ぶことを働きかけてきました。

■ ワシントン条約第78回常設委員会（ジュネーブ）に参加・登録オブザーバーとして意見表明

2月3日、絶滅危惧種の国際取引を規制するワシントン条約の第78回常設委員会（SC78）がスイスのジュネーブで開催され、トラ・ゾウ保護基金もオブザーバー参加しました。2月5日の「国内象牙市場」審議の際には、世界の12のNGOを代表して発言、「条約事務局によって公表されたデータによって、日本のオープンな国内象牙市場が違法な象牙の国際取引に『寄与している』ことが証明された」と強調しました。



ワシントン条約の第78回常設委員会にて、トラ・ゾウ保護基金が世界のNGOを代表して発言

■ 国内象牙市場閉鎖を求める請願署名キャンペーン&国会への働きかけ

絶滅危惧種の取引規制などを行う「種の保存法」の見直しは、環境省によって進められています。そこで、国内象牙市場閉鎖を盛り込んだ法改正を実現しよう！と国内象牙市場閉鎖の実現を求める請願書を国会に提出するキャンペーンを実施しました。認定NPO法人野生生物保全論研究会、同アフリカゾウの涙、CITES Japan Youthにも声がけし、昨年度ご報告した2025年2月22日開催のシンポジウムを皮切りに、請願署名を集める活動を展開しました。署名集めは、各団体のネットワークを活用し、「アースデイ東京」などの対面イベントでは直接署名をお願い、全国の動物園など野生動物に関心のある方が訪れる施設、団体には広報をお願いしました。

その結果、合計5,745通の署名が集まり、5月末に自由民主党と立憲民主党の衆議院議員のご紹介により、請願書は衆議院に正式に受理されました（審議未了）。



2026年4月開催のアースデイ東京で請願署名を呼びかけました

この国会では、衆議院環境委員会および参議院の予算委員会・決算委員会で国内象牙市場閉鎖に関する質疑も行われました。請願とあわせ、国内象牙市場閉鎖が重要課題であることが国政の場で示されたと言えます。

■ 象牙組合に対する東京都の補助金の停止を求める意見書の成果とさらなるアクション

東京都は、東京における象牙取引の改革を約束する一方で、長年にわたり、象牙製品の需要を高め象牙の国際取引を解禁するために、象牙業界団体（東京象牙美術工芸協同組合）へ補助金を交付してきました。

2024年6月、EIAとJTEFは、このような目的の補助金を停止するよう求める意見書を知事宛に提出しました。これを受けた東京都は、2024年10月、象牙の国際取引の再開や象牙製品の需要拡大を目的とした補助金交付を取りやめることとしました。

2025年7月には、前月に象牙組合の主要な組合員である醍醐象牙店の役員らが象牙の違法取引で逮捕されたことを受け、東京都に対し再度意見書を提出、今後は象牙組合のいかなる事業に対しても本補助金を交付しないよう求めました。

■ ゾウとの共存を考える教育プログラム「ゾウ大使になろう」

2025年8月16・23日の2日間にわたり、横浜市の金沢動物園とよこはま動物園ズーラシアとのコラボで、教育プログラム「ゾウ大使になろう」を実施しました。参加者は、動物園側で一般募集した小学校4～6年生10数名です。

このプログラムの実施は3年目となります。1年目は、子どもたちが動物園のゾウの動きや体の使い方を直接観察し、ゾウのすごいところ、人間と似ているところなどを実感した後、ゾウになりきってそのくらしとそれを脅かす人間の影響を疑似体験するゲームを行いました。ゾウの立場に立って、ゾウを保全することの意味を理解してもらうことが狙いでした（2年目は台風の影響で、予定した2日のうち1日を中止せざるを得ず、プログラムの実施が完全ではありませんでした）。



金沢動物園でゾウになりきるゲームを終えて

3年目の2025年も、1年目のプログラムに改良を加えて踏襲、動物園のゾウの観察とゲームを通して、子どもたちにゾウの立場を実感してもらいました（1日目：於金沢動物園）。まったく新しいのは、人がなぜゾウに脅威を与えるようなことをしてしまうのか、人間側の事情を理解できるよう、ロールプレイングを実施したこと（2日目：於ズーラシア）。地域の人々の日常のくらしが、望まずしてゾウとの衝突を引き起こしてしまっていることを実感できるよう、キャラクター設定とシナリオを工夫しました（象牙目当ての密猟者も登場）。今回のプログラムの成果は、8枚のポスターにまとめられて2つの動物園内にはり出され、来園者の教育普及に役立てられました。

日本最大級のオオサンショウウオの生息地 での環境保全活動 2025 年度活動報告

真庭遺産研究会

真庭遺産研究会は、岡山県真庭市とその周辺域において自然保護を進めるために、ふるさとの自然や景観（昔懐かしい山里の風景や町並み）とあわせて、野生生物の調査を行い、生態系への関心を高めることで、地区や集落との活動連携を図っています。

とりわけ、特別天然記念物オオサンショウウオは、真庭地域が全国一の生息地とされており、岡山県真庭市北部は、3万2,823haに及ぶ面積で、「オオサンショウウオ生息地」の天然記念物指定を受けています。しかし、その保護行政の動きはにぶい状況です。

これまでの調査で、繁殖地も複数確認できた一方、護岸工事により繁殖地となる自然の川岸が失われ繁殖巣穴が見つからない河川や、個体数が減少している河川も多くみられるようになっていきます。また、大雨の度、繁殖地から個体の下流に流されていますが、堰堤などに妨げられ、繁殖地へ戻ることができなくなっており、構造的にオオサンショウウオの生息個体の減少が続き、絶滅の懸念も示されています。



下和川長とろでの川の生き物観察会

■ 2025 年度の活動

2025 年度も、下和川水系のほか、吉井川水系倉見川の源流域での河川環境調査を行いました。利用のための道づくりやロープ設置などの整備を進め、人が水辺に近づきやすい場所を確保し、シャワークライミングを取り入れた自然体験型環境学習プログラムを実施するとともに、これらの清流域を中心にオオサンショウウオの生息巣穴となる水中の横穴や、枝が川面に影を落とす河畔林で、オオサンショウウオが潜みそうな岩や石の分布などを確認しました。

岡山県北部の山村地域は、中国山地の麓にあって、集落の近くや奥地に、落葉樹林の中を川が流れる美しい清流の景観が多く残されています。

このような環境は、暮らしの中で人と川との係わりが希薄化する中、川岸に育つ落葉樹が伐採されることなく数十年の年月を経て育ち、発達した河畔林や溪畔林となって、オオサンショウウオの良好な生息環境となっています。また、知られざるビューポイントや美しい川の景観が残る秘境域となっています。そこで、オオサンショウウオ保護活動を進める上で必要となる住民市民の啓発活動のため、オオサンショウウオ生息地で、かつ美しい清流と落葉樹の景観が続く下和川長とろと倉見川溪流をフィールドとした川の自然体験型環境学習プログラムなどを実施しました。

1) 下和川水系と倉見川における川の自然体験型環境学習プログラムの実施

オオサンショウウオ保護活動の拠点として、下和川水系では真庭市真加子、吉井川水系では倉見川溪流において、岡山県北部に暮らす児童生徒と保護者を対象に自然体験型環境学習プログラムを実施しました。下和川長とろでは11回（日）で537人、倉見川溪流では12回（日）で555人の参加があり、延べ1,092人がオオサンショウウオ生息地となる美しい川と溪流の自然の中で、オオサンショウウオを頂点とする川の生態系について学習しています。

今後も募集を隣接県まで広げるとともに、回数を増やして実施することで、より多くの市民・県民にオオサンショウウオの生息環境とその現状を知ってもらい、関心をもってもらうよう活動の輪を広げることとしています。

また、倉見川では、昼間の自然体験活動中にも全長70cmを超える個体のほか、毎回のよう
に個体を確認することができ、津山市北部の森林域を流れる倉見川の溪流が日本最大のオオサンショウウオ生息地の可能性が高いことが判明したことから、今後は、倉見川についても重点的にオオサンショウウオ調査を行うこととしています。



倉見川でのオオサンショウウオ生息地探検

2) 下和川水系と倉見川溪流域でのオオサンショウウオ調査と夜間観察会

2025年度、夜のオオサンショウウオ観察会は、下和川水系のほか倉見川の溪流域で10回（日）実施し、倉見川において多くのオオサンショウウオを観察することができ、この夏は375人の参加がありました。今後は、日本最大のオオサンショウウオ生息地の可能性が高い倉見川において、児童生徒のほか、一般市民・県民を対象としたオオサンショウウオ調査会を実施する予定です。

3) オオサンショウウオ生息地の永続的な保全活動

下和川水系での活動とあわせて、倉見川溪流沿いの森林所有者に協力を求め、岡山県内および近隣県に暮らす児童生徒とその保護者を参加の下、溪畔林を再生する活動を実施しました。

倉見川溪流では長い区間で溪流に沿って落葉広葉樹が育っています。しかし、一部川岸までなされた植林は管理が不十分なものも多く、自然性や生物多様性が低下しています。そのため、溪流沿いに落葉樹を植栽し、育てることで、溪畔林を再生し、清流環境の保全を図ります。倉見川溪流は人里離れた森林域にあり、人の目がとどきにくいことから、晴れの国野生生物研究会の会員や協力関係にある団体、活動に賛同する地域住民などに参加協力を求め、オオサンショウウオの不法捕獲やゴミ不法投棄、チュウゴクオオサンショウウオの移入を防止するための監視パトロールや監視カメラの設置などの活動を行います。



調査会で捕獲したオオサンショウウオの計測

インドネシアにおけるオランウータン保護活動の基盤強化に向けた植林活動

一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

■ プロジェクト実施の背景

熱帯林行動ネットワーク (JATAN) では、インドネシアのボルネオ島 (カリマンタン) の東部を拠点に活動するオランウータン保護センター (Centre for Orangutan Protection、以下「COP」という。) と連携して、これまでオランウータン保護活動に取り組んできました。オランウータンは国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストで絶滅危惧種に指定されています。インドネシアで急速に拡大しているパーム油を生産するためのプランテーション開発により、オランウータンやその他の野生生物の住処となる森林が失われていることが背景にあります。インドネシア国内には、オランウータンの保護・救助に取り組む団体がいくつかありますが、リハビリセンターには数百頭が保護されている一方で、野生復帰させるための森林は減少の一途を辿っており、現地活動は対症療法にとどまるジレンマを抱えています。



リハビリセンターに保護されているオランウータン

2025 年度のプロジェクトでは、昨年度に引き続き、東カリマンタン州の中央部に位置するスンガイ・レサン (Sungai Lesan) 保護林周辺を対象地としています。この保護林には1万ヘクタールを超える熱帯林が広がっており、野生のオランウータンも数多く生息しています。2018 年から 2021 年までの間に、COP の保護施設から 10 頭のオランウータンがこの地域に野生復帰しました。しかし、境界の外側にはパーム油を生産するためのプランテーションが保護林を取り囲むように広がっており、また農地開拓のための伐採や火入れなどにより劣化してしまった森林も見られます。その結果、この地域に住む野生のオランウータンは限られた地域での生活を余儀なくされており、特に餌が少ない乾季には餌を求めて境界の外にまでやってきて、住民たちが管理している農作物 (ランブータンやジャックフルーツといった果物) を食べてしまうといっ



植林の対象地となる劣化した地域

た出来事が報告されています。

本プロジェクトでは、この地域での植林活動を通じて、侵食により劣化した保護林周辺の植生を回復させるだけでなく、野生のオランウータンと住民たちとの衝突が生じないようにするための「緑の緩衝地帯」を設けることを目的としています。

■ 2025 年に実施した活動の概要

2025 年度も現地カウンターパートである COP 主導のもと、東カリマンタン州の中央部に位置するスンガイ・レサン保護林の北部境界周辺での植林活動を実施しました。

この地域での植林活動は今年で 3 年目を迎えますが、昨年度に引き続き、野生のオランウータンによる食害に悩むシドバンゲン村の農民グループの方々の協力を得て、過去に植林した地域のモニタリングおよび新たな地域での植林活動を行いました。

2025 年度は、これまでと同様に果樹を中心に約 500 本を植えました。2023 年以降、この地域で合計 2,100 本の果樹および郷土種を植林しています。また、これまでに植えた樹木のモニタリングについては、一部、生育に失敗した苗木もありましたが、割合にして全体の 8 割弱が順調に育っており、2023 年に植林したものはこれまでに平均して 50cm ほど成長していることを確認しました。

また植林活動に並行して、シドバンゲン村とその周辺村を対象として、普及啓発のための教育プログラムを実施しました。スンガイ・レサン保護林の周辺に位置するいくつかの村の小中学校や集会場に訪問し、森を守りつつ野生生物と共生していくことの重要性について講義を行いました。講義の中では、シドバンゲン村で起きている野生のオランウータンによる食害被害や、COP のこれまでの取り組みについても共有しました。

将来的に野生のオランウータンが村に現れて衝突などに発展してしまう前に COP が対処できるよう、周辺村の住民たちとのコミュニケーションを維持していきたいと考えています。この地域で野生のオランウータンとの軋轢が解消されるよう、植林した樹木の維持・管理や新たな地域での植林を引き続き行っていく予定です。



過去に植えた樹木の生育状況を確認している様子



シドバンゲン村とその周辺村で実施した啓発活動の様子

NPO クワガタ探検隊 2025 年度活動報告

特定非営利活動法人 NPO クワガタ探検隊

■ はじめに

「NPO クワガタ探検隊」は、大阪北摂地域に残された里山を舞台に、日本古来からの自然観〈共生・畏敬・感謝〉に基づいて、「未来の森の守り人」を育成することを目的にしており、1993 年から任意団体として活動を開始し、2009 年 9 月には NPO 法人として認証されました。

現在、大阪北摂地域の里山は放置され荒廃しきっています。その上、未来を担う子どもたちは、ゲーム機等バーチャル世界に没入し、「本物の命との“ふれあい体験”」は皆無の現状です。「NPO クワガタ探検隊」は、こうした状況を憂い改善するため、かけがえのない里山への興味・関心を啓発するための活動を 34 年間実践してきました。

2025 年度は、(1) 自然保護・啓発活動として創作絵本を作成し、子どもたちへの『読み聞かせ活動』、(2) 森づくりのため、クヌギ、コナラ苗の『植樹活動』、(3) カブト虫・クワガタ虫を増殖して、元の里山に帰す『里親塾活動』、などの活動を実施してきました。

これらの活動は、すべて行政や市民、企業、財団との『協働活動』として取り組み、多くの成果を残すことが出来ました。

■ 1. 『読み聞かせ活動』の実施

「NPO クワガタ探検隊」では、自然保護・啓発活動として創作絵本を作成し、子どもたちに読み聞かせ活動を行ってきました。これまで作成した創作絵本は 22 巻に上り、自然の命の大切さを子どもたちに伝えています。

2025 年度は、『NPO クワガタ探検隊・34 年間のあゆみ』を「イベント参加者」にプレゼントし、大いに活用してもらうことができました。

また、国立国会図書館、大阪中央図書館にも「永久保管」していただきました。



オオクワガタのオスとメス



池田市渋谷公園での「昆虫紙芝居」の上演

■ 2. クヌギ、コナラ苗の『植樹 活動』の実施

森づくり〈未来の樹液場造り〉のために、箕面国定公園（エキスポ森）に、樹液樹であるコナラの苗を、地域ボランティアの皆さんと協働で植え付けました。（12月実施、参加32人）

■ 3. 『里親塾活動』の実施

大阪北摂地域の里山に棲むカブト虫・クワガタ虫は、絶滅寸前です！

NPO クワガタ探検隊では、地域種のカブト虫・クワガタ虫を各家庭で飼育増殖してもらい、産卵→幼虫→蛹化（昆虫の幼虫が変態し、さなぎになること）→羽化させた後、『元の里山』に帰し定住できるようにする『カブト・クワガタ虫の里親飼育活動』に取り組んでいます。

この一環として、①カブト虫増殖・里親塾（7月、9月実施、参加合計35人）、②カブト虫幼虫・里親塾（10月実施、参加24人）などの活動を行いました。

カブト虫の里親飼育活動では、「里親飼育セット（カブト虫オス・メス、産卵マット、昆虫ゼリー、養育マット、幼虫ビン）」を使って各家庭でカブト虫を飼育してもらい、増殖したカブト虫は元の里山に放虫しました。

6か所の放虫場所では、26年前からクヌギの苗木を植樹しており、数年前から「樹液場」ができあがっています。

カブト虫が定住するまでもう一歩です。



大樹になったクヌギ苗

■ 4. すべて協働活動

「NPO クワガタ探検隊」の活動は、1993年の任意団体としての活動から、34年になります。

この間、行政、市民、企業、財団との協同活動により事業を実施し、多くの成果を残すことが出来ました。



「里親塾活動」地域産カブト幼虫の掘り出し体験会



創作絵本最新刊：「なんでやねん！ 昆虫の王様」

ネパールビドール市におけるアグロフォレストリー 景観の維持・発展を目指す環境保全事業

認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International

■ 1. 背景と事業の目的

ネパール・ヌワコット郡ビドール市では、海外への出稼ぎの増加や若者の流出によって、農業に携わる人が減り、耕作放棄地が広がっています。このような土地の増加は、景観の悪化や土壌の劣化、水源を守る力の低下、住民の生計手段の減少など、地域にもたらす影響が大きく、過疎化をさらに進める要因になっています。

Hope and Faith International（以下「HFI」という。）では、この課題に対応するために、耕作放棄地を再び活用しながら環境保全と住民の収入向上を両立する方法として、炭素隔離型農業を取り入れたアグロフォレストリーに取り組んできました。樹木と作物を一緒に育てることで炭素を土壌や植物体に固定し、地域の景観と住民の暮らしを支える持続可能な土地利用モデルの構築を目指しています。

■ 2. これまでの取り組み

本事業では、地域開発支援の一つとして、耕作放棄地に炭素隔離型の混植農業を試験的に導入しました。HFIは2025年10月と2026年3月に現地を訪問し、植栽の状況や畑の管理、住民参加の様子、事業全体の進み具合について確認しました。

2026年3月の視察では実際に作物の収穫も行い、現地の関係者と成果や課題を共有する機会となりました。導入の初年度は、小規模な実証を通して、どの樹木や作物が現地の気候や土壌に合うか、また住民が継続的に管理できるかを見極める段階と位置付けられました。

■ 3. 評価方法と成果

炭素隔離量を評価するために、作物や樹木の成長を測る簡単な手法に加え、大



2025年4月活動当初の耕作放棄地の様子



大きく葉を広げ成長するウコン。現地協力者であるチャンドラー教授と

学の研究室による成分分析も行い、土壌サンプルの採取も実施しました。事業の初年度に植えたモリンガとウコンは、おおむね順調に育ちました。モリンガは湿度の高い環境が苦手で管理が難しいことが分かりましたが、ウコンは予想以上によく育ち、夏には葉が大きく広がり、根茎の収量も良好でした。約5平方メートルの一区画から30キログラム以上の収穫が得られ、収益作物として高い可能性が示されました。このような成果は、耕作放棄地も適切な管理によって再び生産の場となることを具体的に示しています。

■ 4. 地域理解の促進と技術の継承

パイロット農家の取り組みを基礎として、これまで十分に認識されてこなかった自生作物の収益性や、アグロフォレストリーが景観保全と生計向上を両立できることへの理解が地域で深まり、この事業への地域住民の関心が高まってきました。

2021年度から続けてきた養山羊事業についても、家畜感染症のリスク分散のため農業の多角化が必要とされており、本事業はその有効な選択肢として高く評価されています。加えて、住民が実際に収穫量を確認したことで、放棄地でも収益が得られるという実感が広がり、村の将来について前向きな議論も始まっています。景観を守りながら生業を再建するというこの事業の意義は、地域社会の自信回復にもつながっています。この経験は、外部の支援に頼るだけでなく、地域自らの力で資源を活用し課題解決を進める力を育む点でも重要です。そのため、事業は技術継承と地域内での合意形成に重点を置いてきました。これらは地域の持続性の確保にもつながっています。



パイロット農家で行う草刈り・整地作業の様子

■ 5. 今後の展望

HFIは今後、これまでの成果と課題を整理し、関心のある農家を巻き込んで地域住民主体の集約農場への発展を目指します。将来的には、本事業を過疎化が進む地域での持続可能な環境保全や土地利用のモデルとして確立し、地域の人口流出を抑えるとともに、地方での豊かな暮らしの再生につなげていくことを目標としています。



昨年度に植樹したモリンガ、ウコンが育つエリアの全景。地域のアグロフォレストリーの基盤となる重要な区画

掲載団体のURL

団体名	URL
公益財団法人 緑の地球防衛基金	https://green-earth-japan.net
特定非営利活動法人 熱帯森林保護団体	https://rainforestjp.com
特定非営利活動法人 尾瀬自然保護ネットワーク	https://oze-net.com
特定非営利活動法人 立山自然保護ネットワーク	https://nprotanc.blogspot.com
特定非営利活動法人 夏花	https://natsupana.com
認定特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会	https://ihc-japan.org
特定非営利活動法人 サンクチュアリエヌピーオー	https://www.sanctuarynpo.jp
特定非営利活動法人 桶ヶ谷沼を考える会	https://www.okegaya-tombo.com
川原井自然学校	https://www.kawaharai.com/
認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金	https://www.jtef.jp
真庭遺産研究会	現在作成中
一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク	https://www.jatan.org
特定非営利活動法人 NPO クワガタ探検隊	https://www.rinya.maff.go.jp/ https://moriug.net/network/groups/000185
認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	https://internationalhf.net

2025年度

環境諸問題研究・活動報告書

2026年6月1日 発行

編集発行人 公益財団法人 緑の地球防衛基金

編集責任者 奥 井 俊 二

印刷所 日本印刷株式会社

発行者 公益財団法人 緑の地球防衛基金
〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16
馬事畜産会館203

電話 03(3297)5505

メールアドレス defense@green.email.ne.jp

頒 価 1,000円(送料込み)

